

平成 27 年度第1回高知県入札・契約監視委員会

## 資料1

平成 27 年8月 14 日



抽出対象事案について

抽出対象:H26.10.1～H27.3.31契約

	件数	請負対象金額	落札率	不調・不落割合
全体(土木部)	1,567	20,965,672,249	90.8%	15.9%
うち一般競争入札	191	11,142,104,040	90.9%	12.0%
うち指名競争入札	1,376	9,823,568,209	90.8%	16.5%

抽出事案一覧

発注機関名	契約方法名称	工事名	工事場所	業種名	請負対象金額	落札率	契約業者名	業者数	総合評価方式	契約締結日
安芸土木事務所	一般競争入札	安芸漁港災害復旧工事	高知県安芸市西浜	土木一式工事	227,648,880	99.6%	大旺新洋・三谷組特定建設 工事共同企業体	1	する	平成27年03月27日
中央東土木事務所	指名競争入札	県道夜須物部線他4線道路維持委託業務	高知県香南市	土木一式工事	17,587,800	85.0%	有限会社水田建設	10	—	平成27年03月31日
高知土木事務所	一般競争入札	鏡川河川改修工事	高知県高知市縄手町ほか	土木一式工事	36,095,760	87.1%	大宮建設株式会社	15	しない	平成27年01月07日
中央西土木事務所	指名競争入札	狩山川地域の安全安心推進工事	高知県吾川郡仁淀川町見ノ越	土木一式工事	13,564,800	100.0%	株式会社建連	8	しない	平成27年01月22日
須崎土木事務所	指名競争入札	国道197号防災・安全交付金工事	高知県高岡郡津野町姫野々	ほ装工事	9,913,320	85.9%	株式会社大山建設	10	しない	平成26年11月26日
幡多土木事務所	指名競争入札	蜷川河川災害復旧工事	高知県幡多郡黒潮町蜷川他	土木一式工事	18,102,960	98.4%	有限会社橋田建設	9	しない	平成26年12月24日

平成27年度版発注標準表(土木一式工事)

(H27.4.1以降)

発注標準		平成27年度							
金額区分	ランク	入札方式	落札方式		価格の公表		入札参加者の特例		入札契約部署
			価格	施工体制 確認型 総合評価 方式	予定 価格	調査 基準 価格・ 最低 制限 価格	一般競争	指 名	
20.2億円	A等級	一般競争入札 (WTO政府調 達協定適用・ 20.2億円)	低入札価格 調査制度	適用 (高度技術 提案型、 技術提案 型、施工計 画型、企業 評価型)	事後 公表	1,000 万円 以上	事後 公表	A単独	本庁
1億円		一般競争入札						2億円未満は 企業評価型を 適用できる	
7,500万円	2億円以上は 工事内容で判 断							A・B B単独	
5,000万円	B等級	一般競争入札	最低制限 価格制度 又は 総合評価の 場合は 低入札価格 調査制度を 活用	適用できる (施工計画 型、 企業評価 型)	事後 公表	1,000 万円 以上	事後 公表	B単独 B・C	出先 機関
3,000万円								指名競争入札 が適用できる (一般競争入 札又は指名競 争入札の選 択)	
2,500万円	C等級	指名競争入札 が適用できる (一般競争入 札又は指名競 争入札の選 択)	最低制限 価格制度	適用できる (施工計画 型、 企業評価 型)	事後 公表	1,000 万円 以上	事後 公表		C単独
1,000万円								D等級	指名競争入札 が適用できる (一般競争入 札又は指名競 争入札の選 択)
500万円	D等級	指名競争入札 が適用できる (一般競争入 札又は指名競 争入札の選 択)	最低制限 価格制度	適用できる (施工計画 型、 企業評価 型)	事前 公表	1,000 万円 以上	事前 公表		
								D等級	指名競争入札 が適用できる (一般競争入 札又は指名競 争入札の選 択)

## 平成27年度建設工事ランク基準表

	A	B	C	D
土木一式工事	1200点以上	1199点～880点	879点～660点	659点以下
建築一式工事	760点以上	759点～660点	659点～570点	569点以下
その他の工事	790点以上	789点以下		

### 1. 完成工事高の有無によるランクの変動について（全28業種が対象）

- ① 完成工事高のない業者は、総合点数による本来のランクより1つ下位のランクに位置づける（例 Aランク→Bランク）。最下位ランクの場合はそのままとする。
- ② ①の作業の後に、同一ランク内で、完成工事高のある業者を上位に、完成工事高のない業者を下位に置き、それぞれについて総合点数の順に並べて位置づける。

### 2. コンプライアンス基本方針策定の有無によるランク変動について（全28業種が対象）

- ① コンプライアンス基本方針を策定していない場合には、ライン以上の総合点数であっても2ランク又は最下位ランクへ引き下げる。最下位ランクの場合はそのままとする。
- ② 引き下げたランク内での順位については、すでに実施している完成工事高の有無による変動を確定させたのち、さらにその下位に置き、それぞれの総合点数の順に並べて位置づける。

### （参考）平成26年度建設工事ランク基準表

	A	B	C	D
土木一式工事	1200点以上	1199点～880点	879点～660点	659点以下
建築一式工事	760点以上	759点～660点	659点～570点	569点以下
その他の工事	790点以上	789点以下		

# 平成27年度 ランク別業者数

(県内建設業者H27. 4. 1現在)

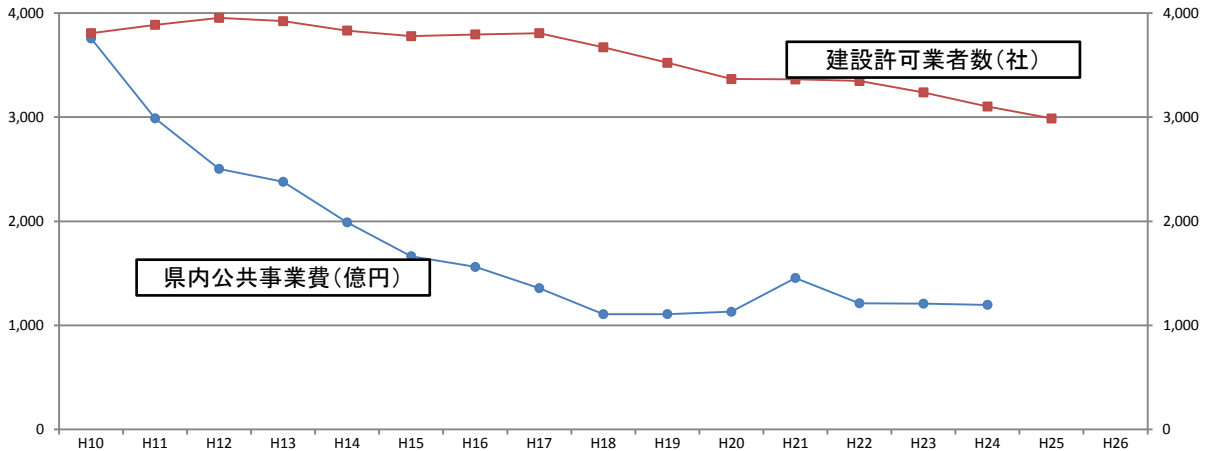
業 種	A	B	C	D	合計	26年度	増減
土木一式工事	24	251	284	341	900	916	-16
建築一式工事	117	102	77	80	376	376	0
大工工事	0	29			29	30	-1
左官工事	1	8			9	8	1
とび土工工事	125	631			756	747	9
石工事	2	159			161	159	2
屋根工事	0	34			34	31	3
電気工事	61	124			185	184	1
管工事	61	317			378	382	-4
タイルれんが工事	1	20			21	21	0
鋼構造物工事	14	272			286	274	12
鉄筋工事	0	8			8	7	1
舗装工事	49	464			513	506	7
しゅんせつ工事	10	276			286	277	9
板金工事	0	8			8	6	2
ガラス工事	0	8			8	7	1
塗装工事	17	151			168	166	2
防水工事	8	69			77	73	4
内装工事	2	41			43	45	-2
機械器具設置工事	14	54			68	69	-1
熱絶縁工事	0	5			5	4	1
電気通信工事	11	49			60	59	1
造園工事	14	176			190	195	-5
さく井工事	2	22			24	23	1
建具工事	0	16			16	15	1
水道施設工事	65	525			590	584	6
消防施設工事	1	46			47	48	-1
清掃施設工事	0	2			2	2	0
のべ業者数					5248	5214	34
実業者数					1393	1409	-16

# 建設投資の減少に伴う施工力の低下

## 建設業者の小規模化

県内公共事業では、中長期的に事業費が減少している。一方で、建設業者数の減少は緩やかで、小規模化している。

県内公共事業費と建設許可業者数の推移



西日本建設業保証(株)の保証請負金額(国、県、市町村、独立行政法人が発注した県内工事)

公共事業費: 3,757億円(H10年度) → 1,198億円(H24年度)(32%)  
 建設業許可業者数: 3,808社(H10年度) → 2,988社(H25年度)(78%)

## 産業としての魅力の低下

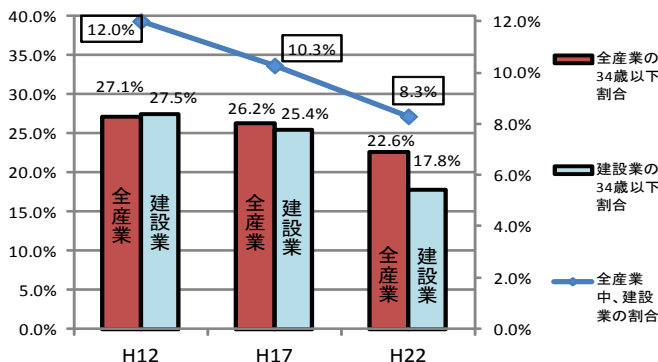
労働条件等の悪化(社会保険未加入問題等)

県内建設業従事者の高齢化、若年労働者の新規入職の減少、人口減少による建設産業の将来の担い手不足の懸念

高知県内の従事者数・平均年齢の推移

	H12		H17		H22		
	全産業	うち建設業	全産業	うち建設業	全産業	対H12比率	うち建設業
平均年齢	46.0歳	45.0歳	47.0歳	46.5歳	48.1歳		48.8歳
従事者数	393,820	47,313	370,395	38,073	335,775	85.3%	27,855

国勢調査 産業別(大分類)より



技術・技能の円滑な承継に対する懸念

## 地域防災・地域維持業務の役割の増加

住民の安全を守るため、災害時の対応や、土木施設の維持管理・老朽化対策の役割が増加

## 極端な低価格による受注

建設生産物の品質確保に対する懸念

## 法令遵守の社会的要請

談合に対する県民の厳しい批判  
建設業界の法令遵守徹底への取組

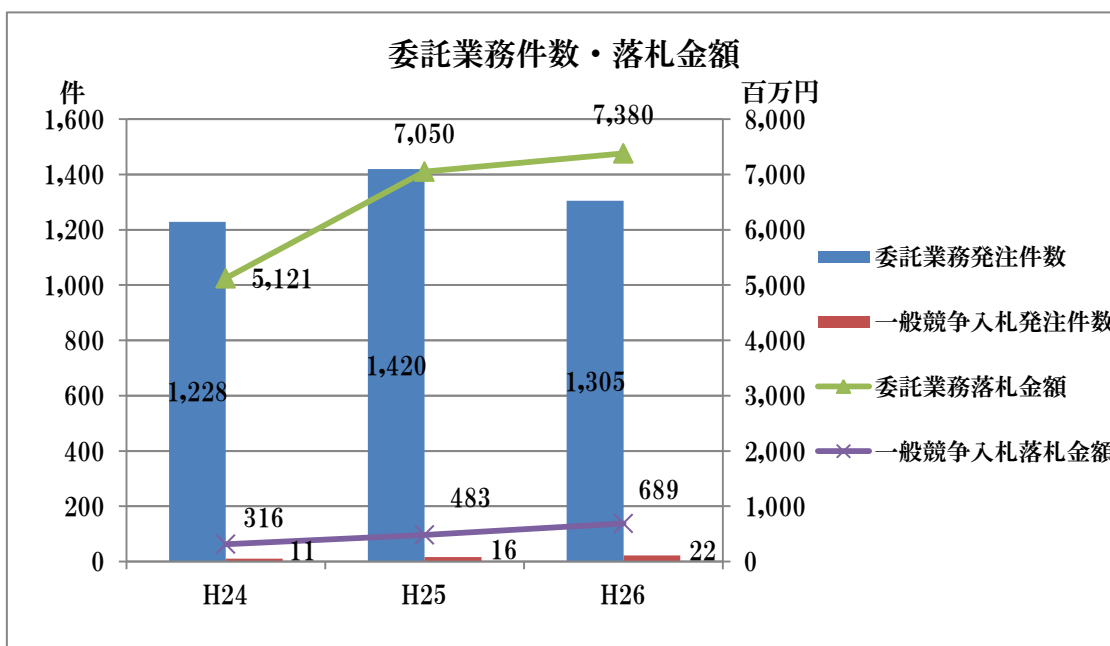
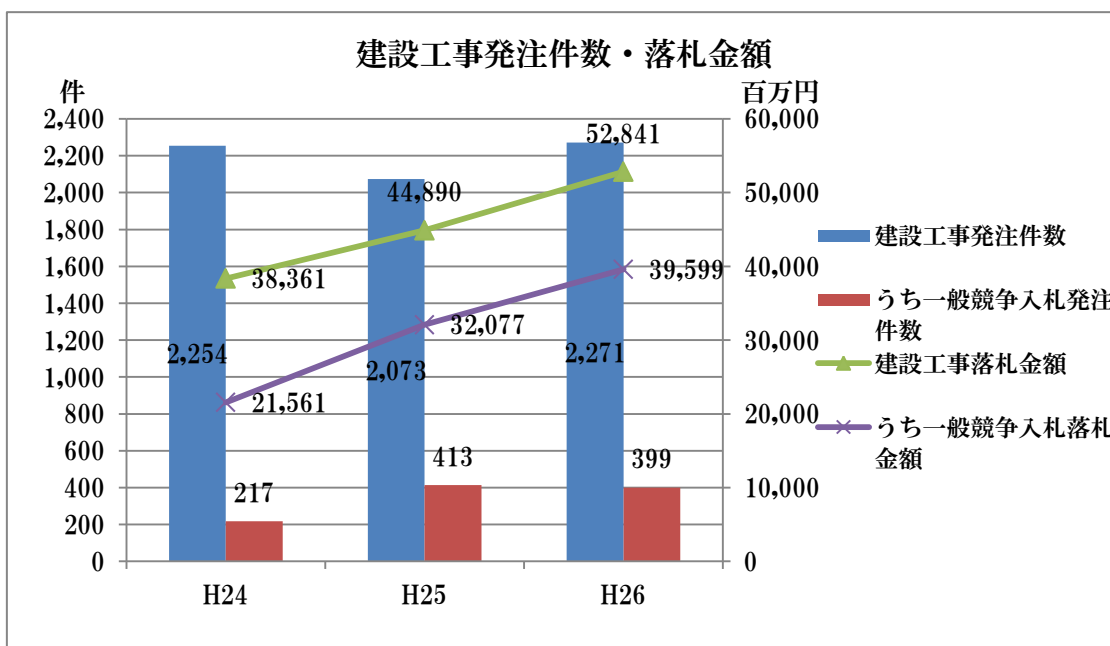


## 入札・契約状況について

### (1) 発注件数・金額について

- ・ 建設工事の発注件数は平成 25 年度 2,073 件、平成 26 年度 2,271 件と増加している。
- ・ 委託業務の発注件数は平成 25 年度 1,420 件、平成 26 年度 1,305 件と減少している。。
- ・ 落札金額は建設工事、委託業務ともに平成 24 年度から平成 26 年度にかけて増加している。

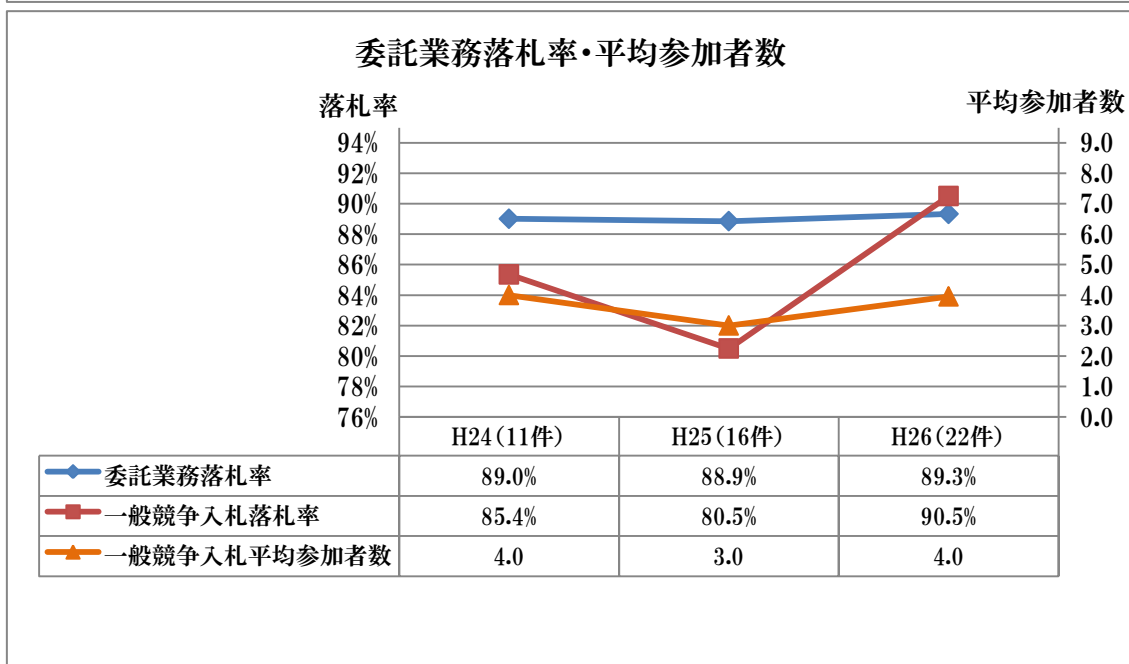
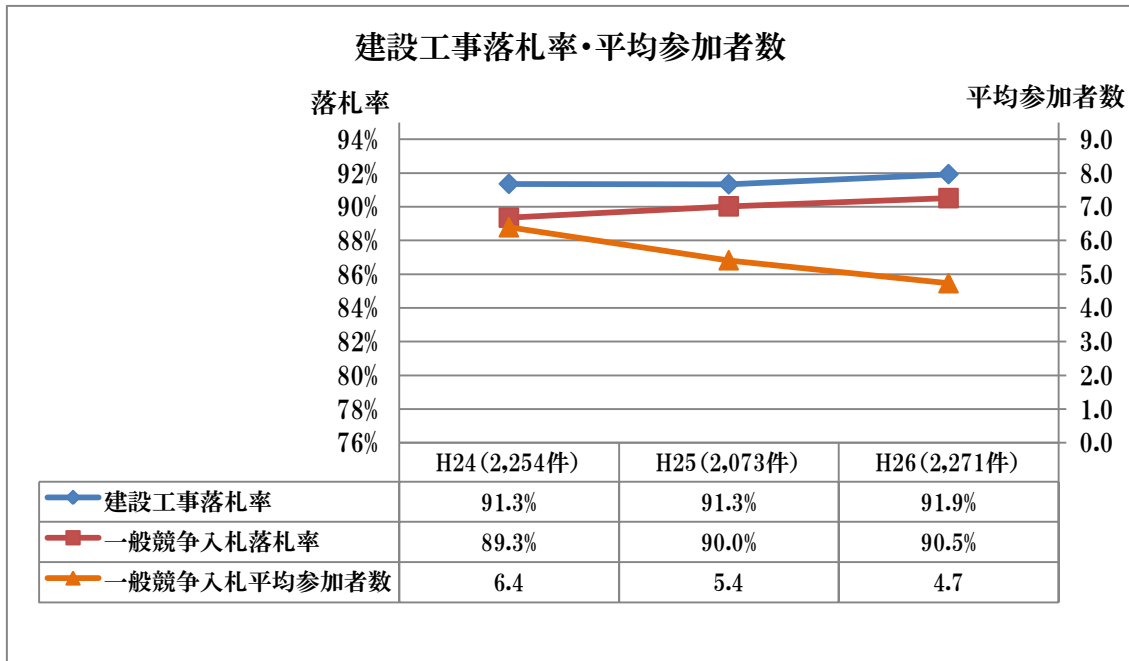
(土木部)



(2) 落札率について

- 建設工事全体の落札率は平成 25 年度 91.3%、平成 26 年度 91.9%と増加している。
- 一般競争入札の平均入札参加者数は平成 25 年度 5.4 者、平成 26 年度 4.7 者と減少している。
- 委託業務の全体の落札率は平成 25 年度 88.9%、平成 26 年度 89.3%と増加している。

(土木部)



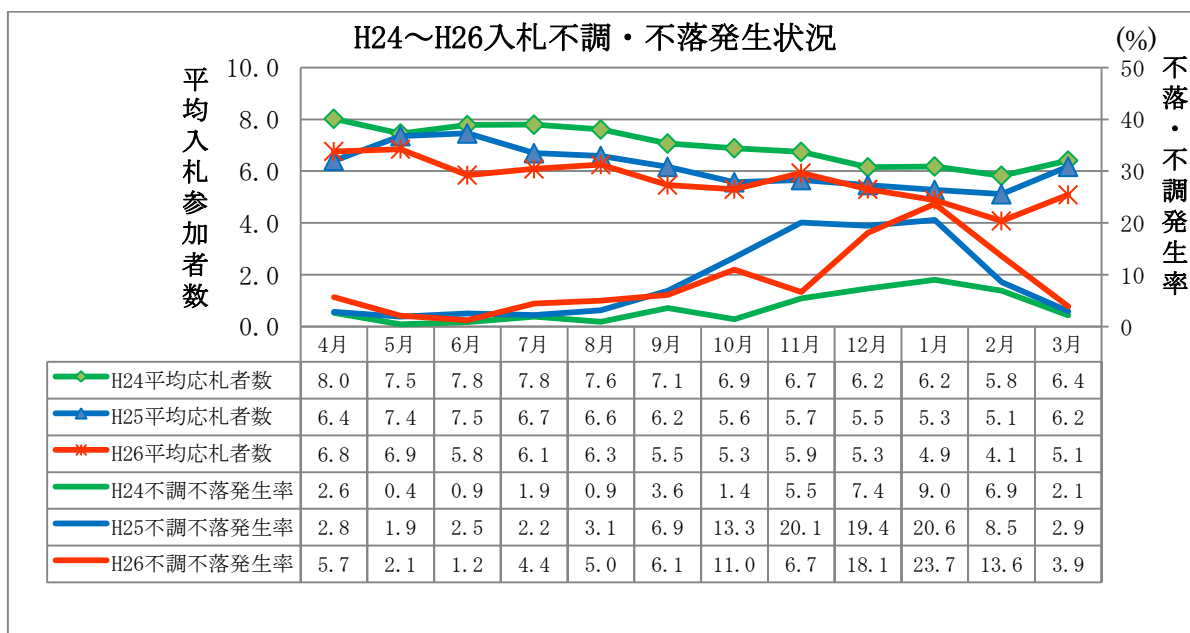
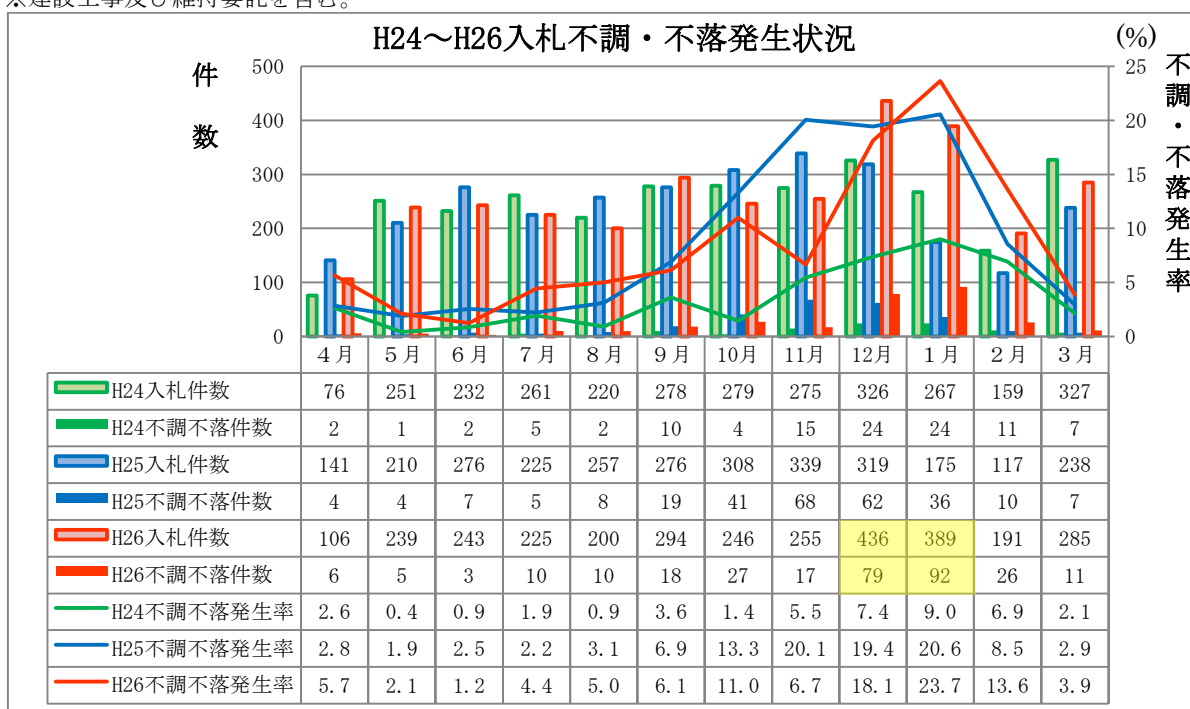
### (3) 入札不調・不落の発生状況について

- ・ 入札不調・不落の発生については、平成 24 年度 107 件、平成 25 年度 271 件、平成 26 年度 304 件と増加している。
- ・ 毎年10月頃から不調・不落件数が増加し、2月頃減少に転じている。
- ・ 平成 26 年度は災害関連の発注の影響により、12 月から1月にかけて特に不調・不落の案件が多発している。

(土木部)

	入札件数			不調・不落件数			
	計	一般	指名等	計	(発生率)	一般	指名等
H24	2,951	231	2,720	107	3.6%	9	98
H25	2,881	440	2,441	271	9.4%	34	237
H26	3,109	431	2,678	304	9.8%	35	269

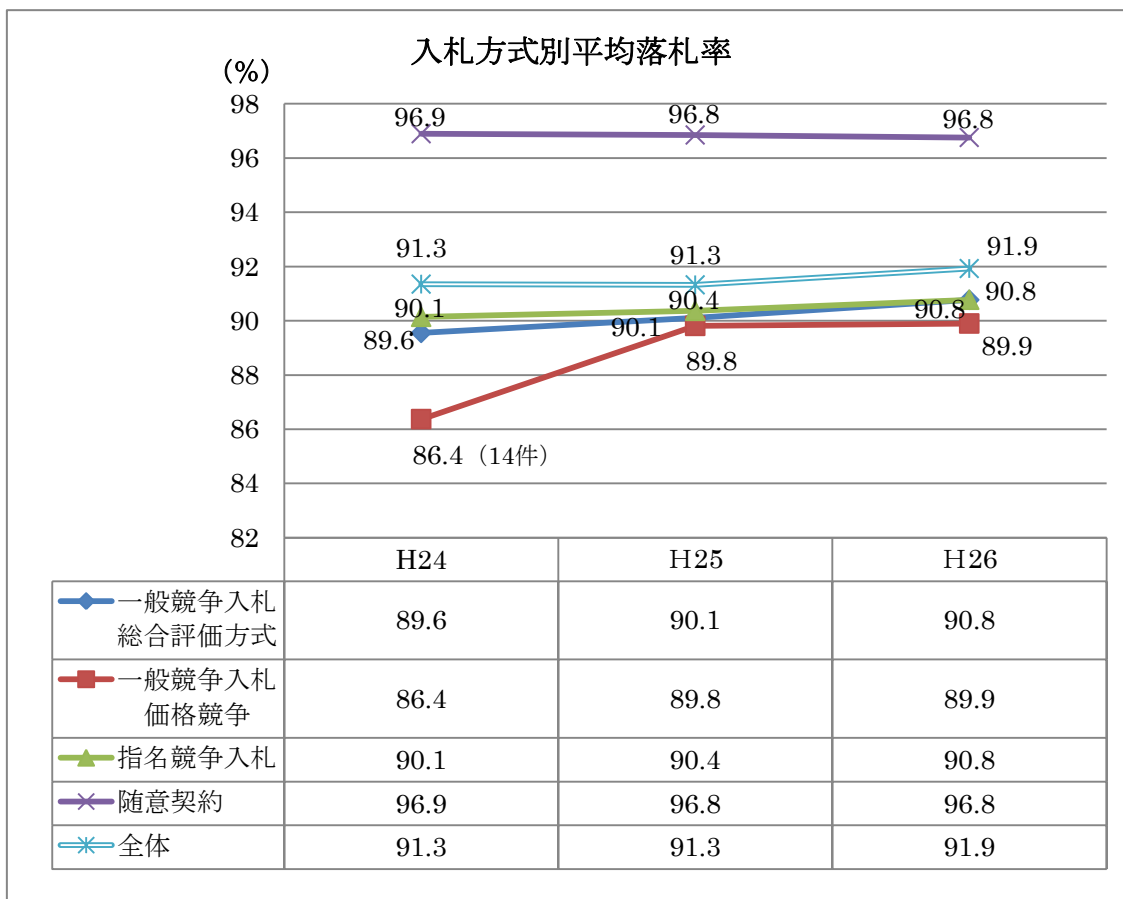
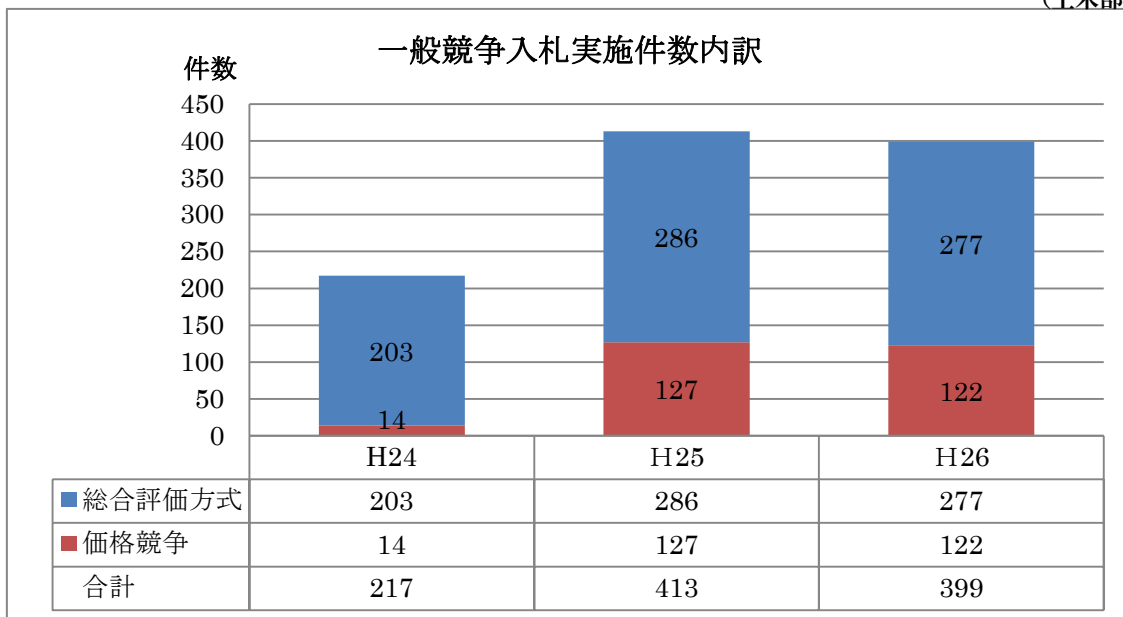
※建設工事及び維持委託を含む。



(4) 建設工事一般競争入札の入札状況について

- 平成 25 年度は、一般競争入札の対象範囲が 5,000 万円以上から 3,000 万円以上に拡大されたため、実施件数が平成 24 年度 217 件から平成 25 年度 413 件と増加している。
- 価格競争に比べて総合評価方式の落札率が若干高く、平成 26 年度では 0.9%の差になっている。

(土木部)

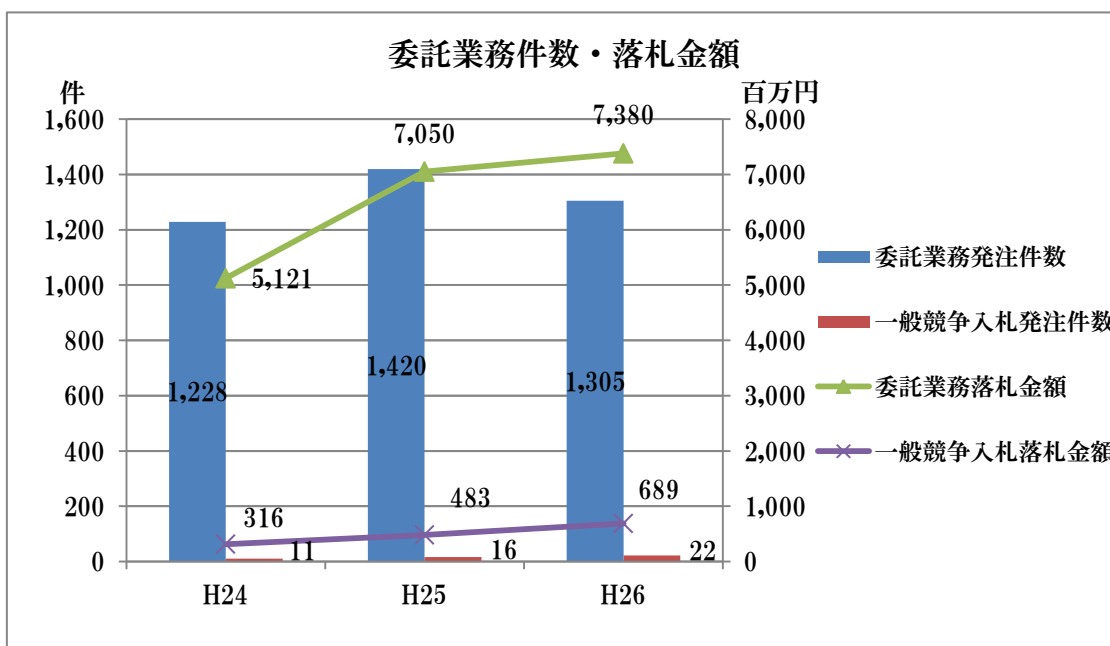
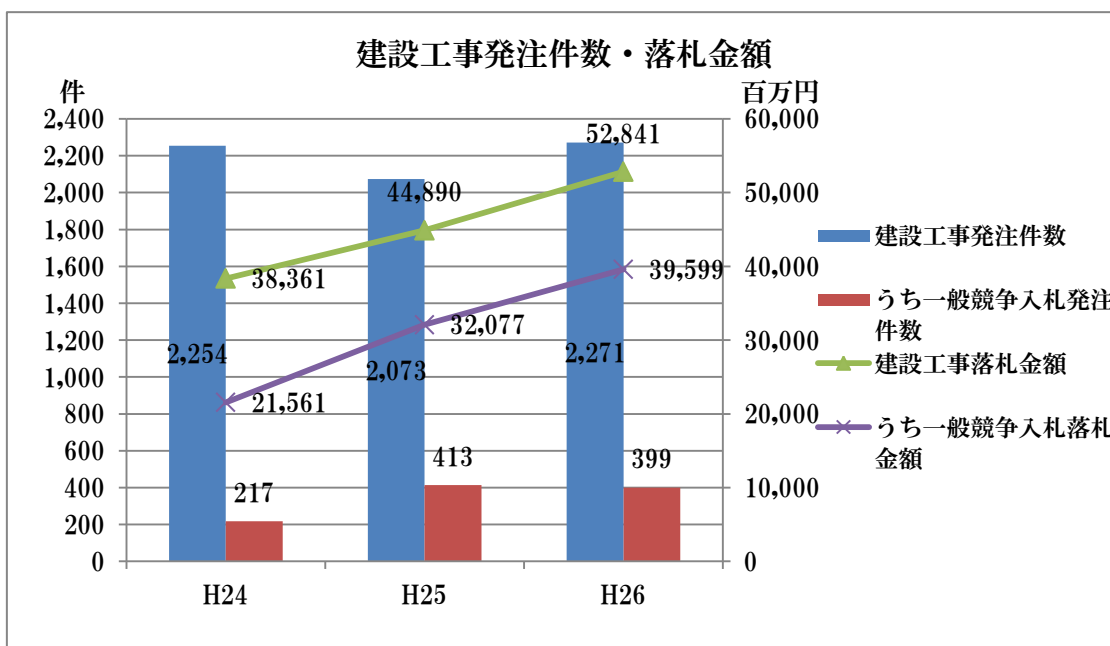


## 入札・契約状況について

### (1) 発注件数・金額について

- ・ 建設工事の発注件数は平成 25 年度 2,073 件、平成 26 年度 2,271 件と増加している。
- ・ 委託業務の発注件数は平成 25 年度 1,420 件、平成 26 年度 1,305 件と減少している。。
- ・ 落札金額は建設工事、委託業務ともに平成 24 年度から平成 26 年度にかけて増加している。

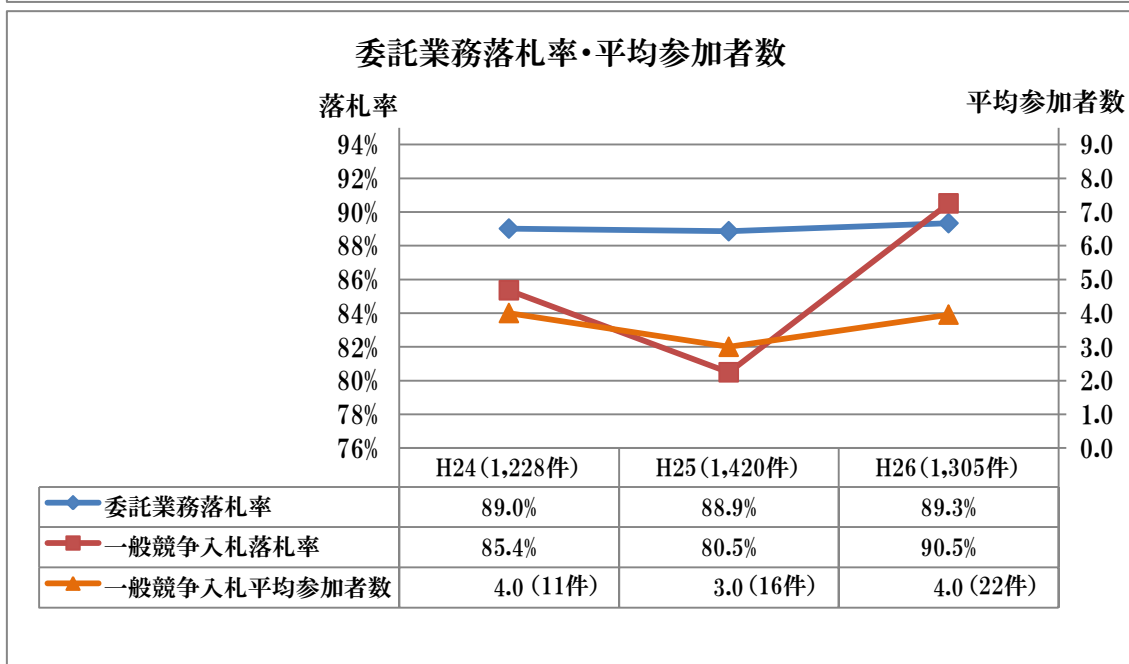
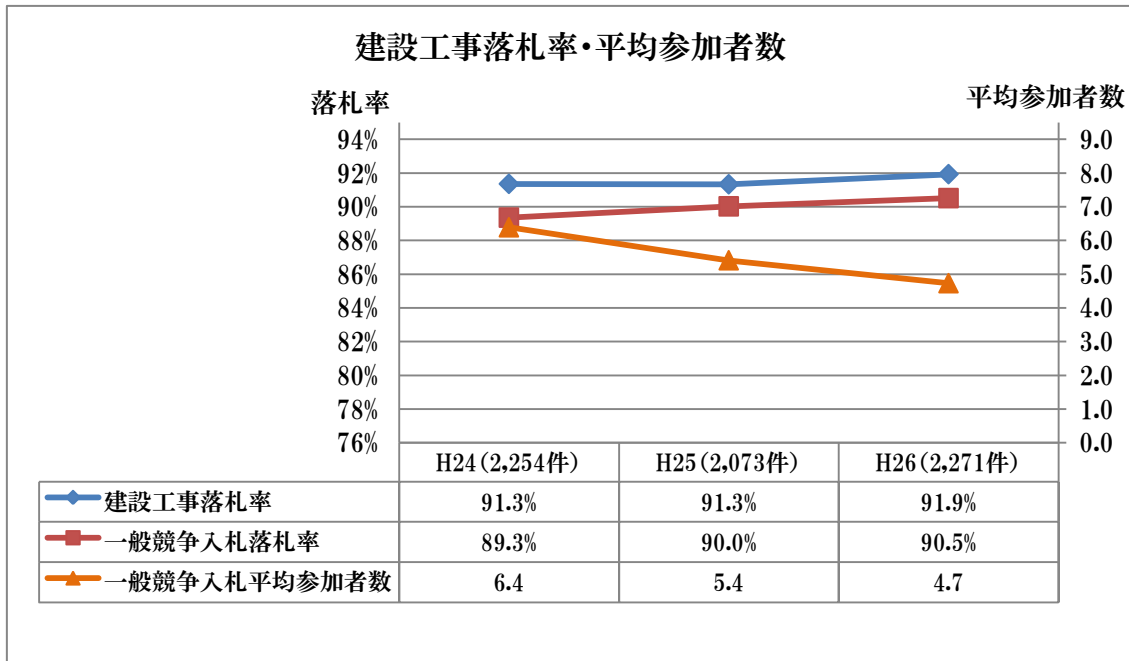
(土木部)



## (2) 落札率について

- ・ 建設工事全体の落札率は平成 25 年度 91.3%、平成 26 年度 91.9%と増加している。
- ・ 一般競争入札の平均入札参加者数は平成 25 年度 5.4 者、平成 26 年度 4.7 者と減少している。
- ・ 委託業務の全体の落札率は平成 25 年度 88.9%、平成 26 年度 89.3%と増加している。

(土木部)



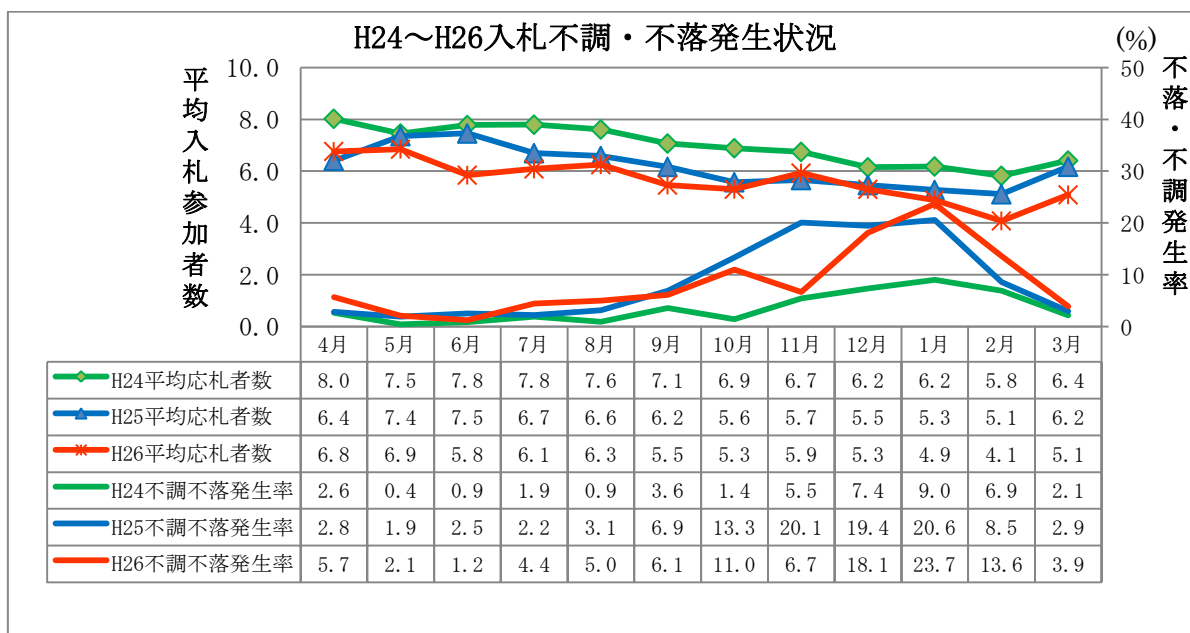
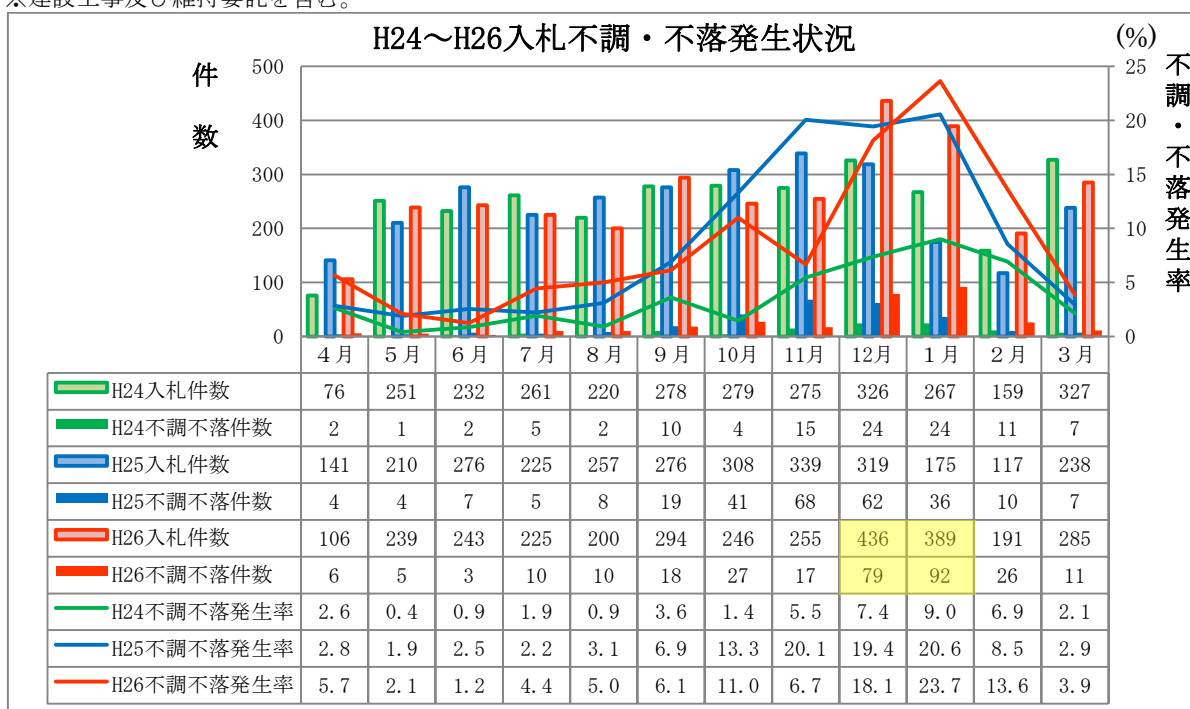
### (3) 入札不調・不落の発生状況について

- ・ 入札不調・不落の発生については、平成 24 年度 107 件、平成 25 年度 271 件、平成 26 年度 304 件と増加している。
- ・ 毎年10月頃から不調・不落件数が増加し、2月頃減少に転じている。
- ・ 平成 26 年度は災害関連の発注の影響により、12 月から1月にかけて特に不調・不落の案件が多発している。

(土木部)

	入札件数			不調・不落件数			
	計	一般	指名等	計	(発生率)	一般	指名等
H24	2,951	231	2,720	107	3.6%	9	98
H25	2,881	440	2,441	271	9.4%	34	237
H26	3,109	431	2,678	304	9.8%	35	269

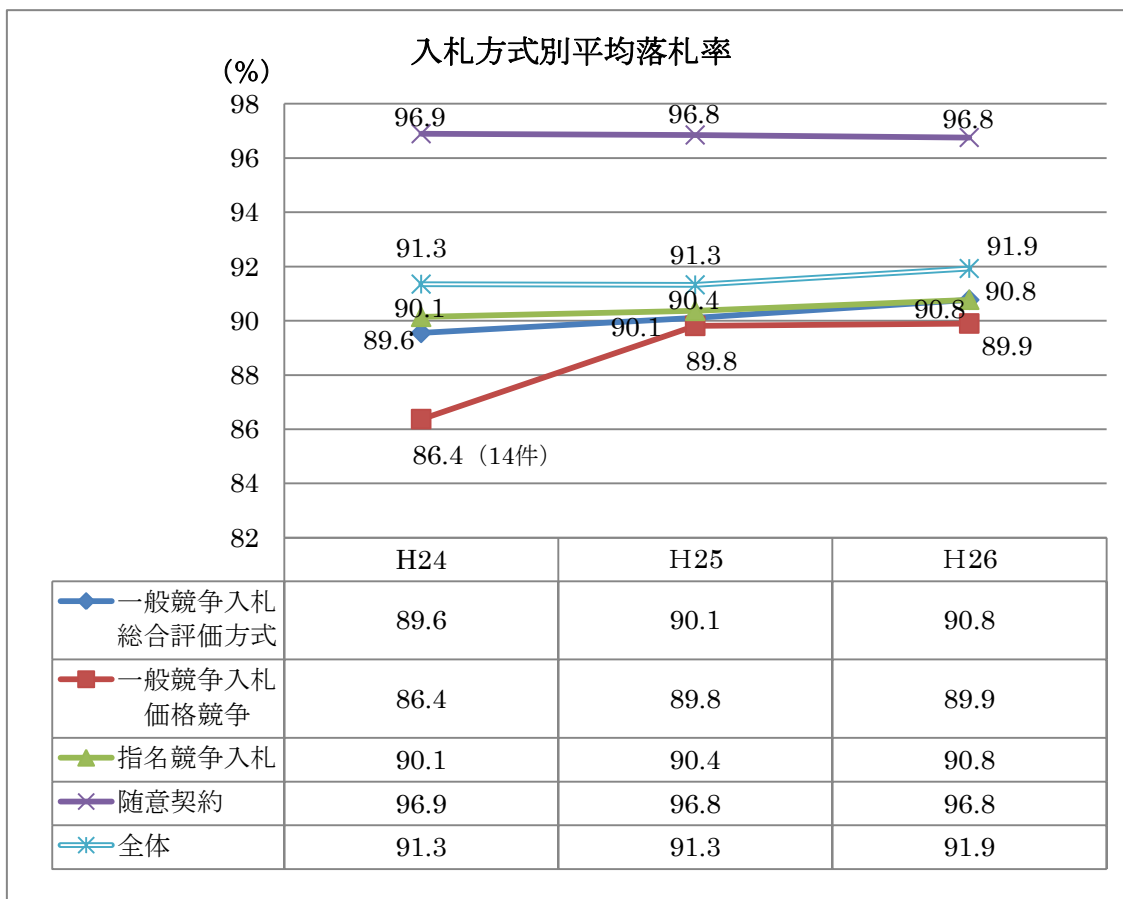
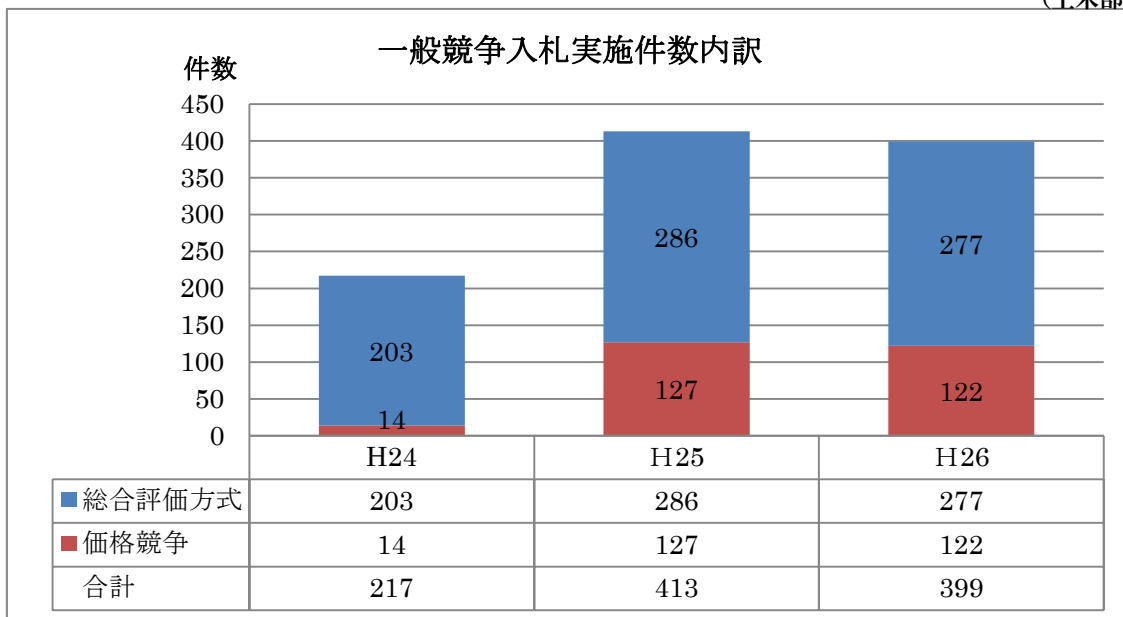
※建設工事及び維持委託を含む。



(4) 建設工事一般競争入札の入札状況について

- 平成 25 年度は、一般競争入札の対象範囲が 5,000 万円以上から 3,000 万円以上に拡大されたため、実施件数が平成 24 年度 217 件から平成 25 年度 413 件と増加している。
- 価格競争に比べて総合評価方式の落札率が若干高く、平成 26 年度では 0.9%の差になっている。

(土木部)





# 平成27年度 入札・契約制度改正について

平成27年度に高知県が発注する公共工事に係る入札・契約制度の改正概要は次のとおりです。

高知県土木部

## 1 工事費内訳書の提出対象の拡大

入契法(※1)の改正を受け、県発注のすべての建設工事の入札において、入札時に工事費内訳書の提出が必要になります。

請負対象金額	記載事項
2,500万円以上	内訳として「工種、種別、細別」の金額を記載
1,000万円以上 2,500万円未満	内訳として「工種、種別」の金額を記載
新設① 500万円以上 1,000万円未満	内訳として「工種、種別」の金額を記載 ※平成26年度の改正で実施予定としていたもの
新設② 500万円未満	内訳として「工種」の金額を記載 ※記載不備は失格としない(平成27年度限り)

(※1)公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律

## 2 施工体制台帳の作成・提出義務の拡大

入契法の改正を受け、県発注工事で下請契約を締結するものでは、施工体制台帳の作成・提出を義務化します。

(現在)  
特定建設業者が元請けとなる、  
下請契約額3,000万円以上  
(建築一式は4,500万円以上)  
の工事

【改正】  
下請契約を締結するすべての  
工事で作成・提出を義務化  
・一般建設業者が行う下請契約も対象

## 3 予定価格の事後公表範囲の拡大

予定価格を「事後公表」とする工事等の範囲を拡大します。

(現在)  
① 請負対象金額2,500万円以上の建設工事  
② 委託対象金額2,000万円以上の建設コンサルタント業務その他の委託業務

【改正】  
① 請負対象金額1,000万円以上の建設工事  
② 委託対象金額1,000万円以上の建設コンサルタント業務その他の委託業務

## 4 社会保険等未加入対策の実施(平成27年10月実施予定)

社会保険等(健康保険法・厚生年金保険法・雇用保険法)への加入を促すため、受注者は、社会保険等の加入義務を有しながら未加入である業者との一次下請契約を締結してはならないこととします(※2)。また、契約後に未加入が判明した場合にその状態が継続する場合には、発注者が受注者に対し制裁金を課す等の措置を取ることができるとします。(建設工事請負契約書に規定します。)

【対象工事】	一次下請契約に係る請負代金の総額が3,000万円以上(建築一式は4,500万円以上)の工事
【施行時期】	平成27年10月1日以降に入札公告を行う対象工事

(※2)社会保険等加入義務のない一次下請業者との下請契約については適用されません。

## 5 総合評価方式の評価基準の変更

総合評価方式の一般競争入札において、総合評価の基準の一部を改めます。

項目	【改正】	
	①優良工事表彰の有無(企業評価・配置予定技術者評価とも)	土木事務所等の「所長賞」を評価対象に追加(平成26年度以降分)
②継続学習制度(CPD)への取組(配置予定技術者評価)	評価対象期間の見直し(※28年度予定)	27年度・過去7年間 →28年度以降「過去5年間に短縮予定
		推奨単位の8/10以上 10点 " 5/10以上8/10未満 7.5点 " 3/10以上5/10未満 5点 " 1/10以上3/10未満 2.5点

## 6 独禁法の遵守に係る誓約書の特例の継続

## 7 現場代理人の常駐義務緩和の継続

平成26年度の取扱いを継続します。